

震災復興技術支援フォーラム開催報告

「事業者が取り組む節電対策～今夏を乗り切るために～」

東日本大震災を境に発生した、電力の大幅な供給能力不足への対応が求められています。6月23日、都産技研西が丘本部の講堂で開催された震災復興技術支援フォーラムでは、節電をテーマに5人の講師により講演が行われました。その内容をご紹介します。

「夏期の電力需給対策について」

経済産業省資源エネルギー庁 村上貴将氏

昨年並のピークを想定した場合には、東京電力管内では1,500万kW程度の需給ギャップが生じる。

今夏の電力不足を乗り越えるために、皆様方の節電へのご協力を

需要抑制の目標

- ①ピーク期間・時間帯（7～9月の平日の9時から20時）における使用最大電力の抑制目標値として、大口需要家・小口需要家・家庭の部門毎の需要抑制の目標として、均一に15%削減
- ②ピーク時における使用電力の抑制

今夏は計画停電の不実施が原則

やむを得ない緊急措置として計画停電を実施

（3月14日～28日まで計10日間）しましたが、大規模停電に至る事態は回避するも、国民生活や産業界に大きな影響を与えました。

今夏は、計画停電は「不実施が原則」とします。

- ①オフィスビル等の室内温度についての対応
室温を28℃
- ②オフィスビル等の照度についての対応
幅を持って認められているJISの照度基準値の下限値までの範囲内で、適切な照明利用
- ③オフィスビル等の換気についての対応
オフィスビル等の換気については、建築物衛生法及び労働安全衛生法上の室内CO₂濃度基準の周知と、過度な換気による過大な電力消費及び冷房効率低下の抑制

「経済産業省・中小企業庁が実施している支援について」は次のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/earthquake/smb/index.html#chusho>

「エネルギーを抑えるオフィスビルの使い方」

芝浦工業大学 工学部建築工学科教授
秋元孝之氏

大震災後の日本人の意識に変化

各種意識調査

- ①住環境計画研究所「節電と省エネ行動の調査結果」
<H23.4.25発表、インターネットアンケート1,120人>
→震災後の一般家庭の電力消費量は前年比8%減
→15%以上の節電を達成した世帯は約3割
- ②価格.comリサーチ「ご家庭の節電対策」
<H.23.4.28発表、同サイトのID登録者9,997人の調査>
→震災後：回答者の97.2%が「節電を意識」
特に関東地方で意識変化が顕著
→震災後：購入または購入予定「LED電球がダントツ（26.2%）」
→契約電力の見直しにも前向き

- ③日経何でもランキング「協力できる節電対策」
<H23.4.16発表、インターネットアンケート1,550人>

→上位

- 1) 名所のライトアップを自粛
- 2) 自宅の冷房は27℃以上または使わない
- 3) 自宅の電球はできるだけLEDに

例えば、これまで紙中心の事務室内の照度は750[ルクス]が標準でしたが、今はパソコン中心に変化しています。均一な照明は不要で、快適性を阻害する可能性もあります。その例として、丸の内の実験オフィス調査では、350～450[ルクス]が最も好かれる照度でした。このときの節電効果は、びっくりすることに、照度を300[ルクス]程度とすると、60～80%の節電効果が得られました。

秋元孝之氏のプロフィールは、

<http://www.kk.shibaura-it.ac.jp/akimotolab/profile.html>